

記載例

(税理士区分(開業・社員・所属)や勤務する事務所の変更)

税理

変更登録申請書

令和 年 月 日

日本税理士会連合会 御中

登録番号 第 号 登録年月日 年 月 日

(変更後又は現在) 事務所の所在地

ふりがな
氏名

(記載場所) 変更前・変更後それぞれ下記の該当箇所にご記入ください

開業税理士：A及びB欄 社員税理士：C欄 所属税理士：D欄

税理士名簿に登録を受けた事項に次のとおり変更があったので申請します。

登録事項	変更後の内容	変更前の内容	変更の生じた年月日
事務所の所在地	TEL (A) FAX ()	TEL (A) FAX ()	..
住所(自宅)	TEL ()	TEL ()	..
本籍地 都道府県名			..
ふりがな 氏名			..
事務所の名称	B	B	..
税理士法人の社員	所在地 〒 C TEL () FAX ()	所在地 〒 C TEL () FAX ()	..
税理士又は税理士法人の補助者として業務に従事する税理士	所在地 〒 D TEL () FAX ()	所在地 〒 D TEL () FAX ()	..
税理士となる資格			..
個人番号	<input type="checkbox"/> ※左記にチェックを入れてください。 ※個人番号は記入しないでください。		..
変更の事由	例：〇〇〇〇の変更のため		

- (注) 1 申請書は、所属税理士会(所属税理士会の変更を伴う事務所の移転等に係る場合においては、変更前の所属税理士会)を経由して提出すること。
 2 事務所の移転に係る場合は、欄外の事務所の所在地は移転後の所在地を記入のこと。
 3 郵送の場合は、書留によること。
 4 変更があった事項のみ記入すること。
 5 個人番号の変更について、本人確認書類(番号確認書類及び身元確認書類)の提出を求める場合があります。